



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	34,916	2.4	9,757	14.8	9,048	1.2	5,849	4.6
25年3月期第2四半期	34,095	△0.6	8,496	2.3	8,939	12.7	5,591	0.5

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 10,052百万円 (96.6%) 25年3月期第2四半期 5,113百万円 (△20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	66.35	66.34
25年3月期第2四半期	63.33	63.32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	110,959		56,874		51.0
25年3月期	97,425		48,982		50.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 56,600百万円 25年3月期 48,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当金の内訳 記念配当 10円00銭

(注)2.平成26年3月期期末及び合計(予想)の配当にはハローキティ40周年記念配当10.00円を含めております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	3.7	22,100	9.4	21,100	7.4	13,500	7.7	153.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	89,065,301 株	25年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	912,923 株	25年3月期	912,807 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	88,152,440 株	25年3月期2Q	88,295,211 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢の好転に支えられ個人消費の好調さが続きましたが、ユーロ圏においては、信用不安が沈静化するも回復感は見られませんでした。また、中国、インドなど新興国経済も変動し、減速懸念が強まってきました。一方、国内においては、アベノミクスへの期待から株高による資産効果や消費マインドの押し上げ効果により、個人消費は着実に回復傾向を辿りました。

このような状況の中、当社グループは、業績の減速の続く欧州、成長する北米、拡大の中南米、新体制で新市場開拓に向かうアジア、成熟市場である日本、それぞれ各地域の特性にあわせた戦略をとってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は349億円（前年同期比2.4%増）となりました。この主な増収要因は、米州、アジア各国の好調な海外ライセンス事業によるものであります。営業利益は97億円（同14.8%増）と4期連続の第2四半期累計期間最高益更新となりました。この増収要因は、前述の海外ライセンス事業の増収によるものであります。加えて円安効果もあり利益率の高いロイヤリティ収入比率を前期41.5%から44.7%と3.2%上昇させた結果、売上総利益率が4.1%改善したことも寄与いたしました。

営業外費用は、これまでの円高局面で導入した為替予約の未行使残の時価評価が、円安により8億円の為替差損となり、経常利益は90億円（同1.2%増）となりました。又、特別損失で、前期計上の投資有価証券評価損、本社移転費用、及び遊休施設などの減損損失等が無くなったため、税金等調整前四半期純利益は、91億円（同17.9%増）となりました。四半期純利益は、税効果による法人税等調整額が増加したため58億円（同4.6%増）となりました。また、今期より連結納税を導入しておりますがその影響は軽微であります。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2013年1月～6月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	178	172	5	3.2%	52	60	8	15.5%
	ロイヤリティ	43	40	2	5.2%				
	計	221	213	7	3.6%				
欧州	物販その他	3	1	2	63.6%	15	13	2	13.4%
	ロイヤリティ	43	42	0	1.5%				
	計	46	43	2	6.2%				
北米	物販その他	7	7	0	2.9%	14	16	2	17.7%
	ロイヤリティ	33	41	8	23.9%				
	計	41	49	7	18.8%				
南米	物販その他	0	0	0	62.9%	1	2	0	26.4%
	ロイヤリティ	5	8	2	36.9%				
	計	6	8	2	34.9%				
アジア	物販その他	9	11	2	20.8%	5	9	3	58.3%
	ロイヤリティ	15	22	7	45.3%				
	計	25	34	9	36.0%				
調整額		-	-	-	-	4	4	0	-
連結	物販その他	199	193	6	3.1%	84	97	12	14.8%
	ロイヤリティ	141	155	14	10.2%				
	計	340	349	8	2.4%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高は消去しております。

日本：売上高213億円（前年同期比3.6%減）、営業利益60億円（同15.5%増）

減収要因は、国内ライセンス事業の減収によるものですが、北米を中心とした海外子会社からのマスターライセンス収入が増加したことに加え円安効果によって増益となりました。

国内ライセンス事業は、キャラクターでは『ハローキティ』に加え新キャラクター『ぼんぼんりぼん』や『リトルツインスターズ』が好調に推移いたしました。減収の要因は、金融や外食産業セールスプロモーションやキャンペーンは伸びましたが、前年同期の大型コラボレーション企画や特注を埋めきれなかったことによります。国内物販事業は、厳しい競争環境の下、都心部の店舗を中心に『ハローキティ』をはじめ『マイメロディ』、『リトルツインスターズ』などのプチギフト、ルームウェア、メラミン食器などを中心とした大人向け商品が伸長し、既存店（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）においてほぼ前年並みの水準で推移いたしました。

国内新規出店としては「Sanrio OUTLET 御殿場」、ティーンズ世代への情報発信基地として原宿竹下通りに「sanrio vivitix HARAJUKU」をオープンいたしました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは台湾団体の海外ツーリストが増加しましたが、中国クルーズの別府湾寄港便の欠航により中国団体が大きく減少したため、海外団体合計での入場者数は減少いたしました。しかしながら、ゴールデンウィーク期間の夜間集客が伸びたことや、企業タイアップなどのイベント集客が奏功し、入場者数は224千人（前年同期比10.3%増）となりました。客単価は下落しましたが、猛暑からかき氷やドリンクの低原価の売上が増加し原価率が低下したことから個別の営業利益は改善いたしました。東京多摩市のサンリオピューロランドは、有料入場者数増となる大人の来場者を意識した3つのアトラクションと1つのレストランの「Sanrio Town」を7月20日にオープンいたしました。結果、入場者数は、海外からのお客様の利用が14千人増加したことなどにより50千人増加し452千人となりました。しかしながら、工事期間におけるレストランの閉鎖や一部アトラクションの休止により減収となったことや、広告宣伝費などの経費が増加したことから若干減益となりました。その結果、国内テーマパーク全体では、売上高は32億円（前年同期比11.3%増）となりました。また、昨年10月にオープンしたマレーシアの屋内型テーマパークのライセンス収入などの寄与により営業損失は1億円（同23百万円増加）とほぼ前年並みとなりました。

欧州：売上高43億円（前年同期比6.2%減）、営業利益13億円（同13.4%減）

欧州は、マクロ経済では底打ちの気配はあるものの引き続き消費環境の厳しい中、ライセンスの在庫投資に繋がらず、円安効果を受けながらも減収減益となりました。現地通貨ベースでのドイツ子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比19.2%減、物販事業を加えた全体では同23.2%の減収でした。イタリア、フランス、ドイツ、スペインの欧州主要国は、引き続きライセンスの在庫圧縮などの影響により低迷しましたが、中東、オセアニア、ロシアでは好調に推移いたしました。カテゴリーとしては主力であるアパレル・玩具などは全体的に減少しましたが、靴、出版物は増加いたしました。また、中東においてカフェレストランを開店するなど、サービス産業へのライセンスビジネスの開拓を進めております。

北米：売上高49億円（前年同期比18.8%増）、営業利益16億円（同17.7%増）

米国では、順調な個人消費に支えられ、主要な大手チェーンストアにおいて販売は順調に伸びましたが、一部リテイラーにおいて店頭在庫の圧縮化を図った結果バックトゥースクール商品のサプライヤーからの納品が期ずれし、ロイヤリティ計上が従来の6月から7月にずれ込みました。その結果、現地通貨ベースでのライセンス収入は、前年同期比4.0%の増収に止まりましたが、円安効果により増収増益となりました。カテゴリーとしては、玩具やファッション装身具などの既存カテゴリーが堅調に伸び、出版や食料品などの新たな分野でのカテゴリーが大きく伸びました。

南米：売上高8億円（前年同期比34.9%増）、営業利益2億円（同26.4%増）

南米地域における最大のブラジルでは経済情勢の厳しさから減収でしたが、メキシコ中心にアルゼンチン、チリ、その他のラテンアメリカが大きく成長したことからライセンス収入は、現地通貨ベースで前年同期比26.1%の増収となりました。それぞれの地域に即したエージェントの起用が奏功したことによります。カテゴリーとしては、アパレル、バッグ、家電や玩具が好調に推移いたしました。当第2四半期累計での営業利益は、好調なライセンス収入に伴うエージェントへのコミッション支払いにより販管費は増加しましたが、増収に支えられ増益となりました。

アジア：売上高34億円（前年同期比36.0%増）、営業利益9億円（同58.3%増）

香港では、引き続き欧州向けや米国向け商品の輸出が低迷いたしました。経済の好調なタイ、シンガポール、マレーシアなど東南アジア向け物販や新規ライセンスによるライセンスは好調で増収増益となりました。主な理由は企業プロモーションを中心に伸長したことによります。

韓国においては、大手量販店向けのライセンスの寄与により日用品が大幅に伸び、あわせて文

具、靴、アパレルなどのライセンスは現地通貨ベースで大きく伸びました。また、プロダクトライセンスに限らずホテルのハローキティルームやカフェレストランなどのライセンスも寄与いたしました。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティや限定商品のプロモーションイベントやファッション、文房具、生活雑貨関連のライセンスが伸び増収増益となりました。

中国では、純金アクセサリ関連のライセンスの大幅な伸びもあり増収増益となりました。マスターライセンスのK T L社からの収入構成が8割と順調に推移した結果、販管費（人件費など）が減少し利益率も向上いたしました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
欧州（ドイツ） 千EUR	32,327	1,052	33,380	10,506
（前年同期比増減％）	19.2	69.3	23.2	29.2
英国 千GBP	1,721		1,721	153
（前年同期比増減％）	11.6		11.6	
北米 千USD	44,096	8,223	52,318	17,625
（前年同期比増減％）	4.0	20.1	0.7	0.6
南米 千BRL	17,842	96	17,939	5,283
（前年同期比増減％）	26.1	66.6	24.3	16.0
香港 千HKD	52,325	125,547	177,872	27,592
（前年同期比増減％）	11.3	0.8	2.5	2.3
台湾 千NTD	182,606	10,352	192,958	51,143
（前年同期比増減％）	30.7	21.0	26.2	75.6
韓国 千KRW	5,700,586	109,717	5,810,303	2,387,188
（前年同期比増減％）	76.6	54.8	67.4	109.0
中国（上海） 千CNY	37,204		37,204	15,060
（前年同期比増減％）	5.3		5.4	21.7

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1,109億円の前連結会計年度末比135億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の125億円、及び建物及び構築物9億円です。負債の部は540億円で56億円増加いたしました。主な増加項目は、ロイヤリティ前受金などの増加により流動負債のその他が35億円、社債（1年内償還予定含む）10億円、長期借入金33億円です。主な減少項目は短期借入金12億円、未払法人税等6億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による利益剰余金58億円、その他有価証券評価差額金6億円増加、及び為替換算調整勘定のマイナス額の減少による35億円の増加と、配当金の支払による利益剰余金22億円の減少により、568億円と78億円増加いたしました。自己資本比率は51.0％と前連結会計年度末比0.9ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は各地域の状況にあった営業施策により期初目標を超える営業利益を達成しております。また、下半期（海外子会社7月～12月、国内会社10月～3月）は、当社グループにとって、ビッグシーズンであるクリスマス控え、さらに来年2014年のハローキティ40周年に向けて国内外で周年記念プロモーションや記念デザインのライセンス、オリジナル商品投入により計画以上の増収も期待できます。

海外においても、欧州の一部の経済指標が明るさを見せ始めている一方で、米国における政治的混乱による経済への悪影響も一時的なものと思われることから引き続き堅調な米国経済の恩恵により、国内経済の順調な回復と相まって業績は順調に推移するものと思われます。このような状況下で、当期の業績はプロモーション費用や将来に向けたシステム投資などの経費が増加しますが、為替が前年比円安傾向でもあることから上期の成果を反映させて以下のとおり期初計画を修正いたします。

あわせて本日開示しました通り、ハローキティ40周年を記念して期末の配当を期初予想に対して10円増額して前期比25円増の年間70円といたします。

平成26年3月期通期連結予想数値の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成25年5月15日発表）	79,700	21,500	21,400	13,300	150.87
今回修正予想（B）	77,000	22,100	21,100	13,500	153.14
増減額（B - A）	2,700	600	300	200	-
増減率（%）	3.4	2.8	1.4	1.5	-
ご参考：前期実績 （平成25年3月期通期）	74,233	20,198	19,646	12,536	142.09

（参考）

海外地域別損益～第2四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H23/9	H24/9	増減率 （%）	H25/9	増減率 （%）	H23/9	H24/9	増減率 （%）	H25/9	増減率 （%）
北米	米国	2,802	4,158	48.4	4,938	18.8	728	1,416	94.4	1,666	17.7
南米	ブラジル	499	606	21.4	817	34.9	74	194	160.8	245	26.4
アジア	香港	1,495	1,389	7.1	1,777	27.9	236	276	17.1	336	21.7
	台湾	416	400	3.7	593	48.0	29	79	172.0	163	107.1
	韓国	126	240	90.7	496	106.2	37	79	110.1	204	157.6
	中国	418	488	16.9	559	14.5	133	155	16.8	230	47.8
小計		2,456	2,520	2.6	3,427	36.0	436	590	35.4	935	58.3
欧州	ドイツ	6,237	4,485	28.1	4,141	7.7	2,178	1,561	28.3	1,304	16.4
	英国		193		246	27.7		2		44	
小計		6,237	4,678	25.0	4,387	6.2	2,178	1,558	28.5	1,349	13.4
合計		11,996	11,962	0.3	13,571	13.4	3,417	3,759	10.0	4,196	11.6

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,627	48,167
受取手形及び売掛金	10,752	10,540
商品及び製品	2,950	3,663
仕掛品	25	64
原材料及び貯蔵品	135	228
その他	6,273	5,483
貸倒引当金	92	70
流動資産合計	55,672	68,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,400	7,304
土地	10,035	10,191
その他（純額）	1,212	1,535
有形固定資産合計	17,648	19,031
無形固定資産		
投資その他の資産	4,000	4,203
繰延税金資産	2,037	1,491
その他	18,934	19,089
貸倒引当金	981	1,055
投資その他の資産合計	19,989	19,526
固定資産合計	41,638	42,760
繰延資産	115	122
資産合計	97,425	110,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,481	4,423
短期借入金	9,324	8,040
未払法人税等	1,168	533
賞与引当金	395	488
返品調整引当金	49	48
その他	9,460	13,042
流動負債合計	24,879	26,577
固定負債		
社債	4,765	5,666
長期借入金	9,496	12,868
退職給付引当金	6,011	5,644
役員退職慰労引当金	520	501
債務保証損失引当金	58	46
その他	2,711	2,782
固定負債合計	23,563	27,507
負債合計	48,443	54,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,418	3,418
利益剰余金	41,186	44,831
自己株式	1,884	1,885
株主資本合計	52,719	56,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,125
繰延ヘッジ損益	15	4
為替換算調整勘定	4,465	894
その他の包括利益累計額合計	3,942	235
新株予約権	119	162
少数株主持分	85	111
純資産合計	48,982	56,874
負債純資産合計	97,425	110,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	34,095	34,916
売上原価	11,181	10,030
売上総利益	22,914	24,886
返品調整引当金戻入額	14	1
差引売上総利益	22,928	24,887
販売費及び一般管理費	14,432	15,129
営業利益	8,496	9,757
営業外収益		
受取利息	145	145
受取配当金	99	116
為替差益	358	-
貸倒引当金戻入額	97	4
その他	150	125
営業外収益合計	851	391
営業外費用		
支払利息	228	187
為替差損	-	811
その他	179	101
営業外費用合計	407	1,100
経常利益	8,939	9,048
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	181
債務保証損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	181
特別損失		
固定資産処分損	35	37
減損損失	690	2
投資有価証券評価損	215	-
その他	213	1
特別損失合計	1,154	41
税金等調整前四半期純利益	7,795	9,188
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,636
法人税等調整額	624	1,689
法人税等合計	2,193	3,326
少数株主損益調整前四半期純利益	5,601	5,862
少数株主利益	10	12
四半期純利益	5,591	5,849

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,601	5,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	617
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	8	3,583
その他の包括利益合計	488	4,190
四半期包括利益	5,113	10,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,102	10,027
少数株主に係る四半期包括利益	11	25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,133	4,678	4,158	606	2,520	34,095	-	34,095
（うちロイヤリティ売上高）	(4,319)	(4,324)	(3,361)	(594)	(1,558)	(14,158)	(-)	(14,158)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,883	2	28	9	394	5,318	5,318	-
（うちロイヤリティ売上高）	(4,766)	(2)	(7)	(9)	(15)	(4,801)	(4,801)	(-)
計	27,016	4,680	4,186	615	2,914	39,414	5,318	34,095
セグメント利益	5,204	1,558	1,416	194	590	8,964	468	8,496

- (注) 1. セグメント利益の調整額 468百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、遊休資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、690百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,345	4,387	4,938	817	3,427	34,916	-	34,916
（うちロイヤリティ売上高）	(4,093)	(4,259)	(4,165)	(813)	(2,265)	(15,597)	(-)	(15,597)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,138	6	8	16	414	6,584	6,584	-
（うちロイヤリティ売上高）	(5,908)	(4)	(4)	(16)	(14)	(5,948)	(5,948)	(-)
計	27,484	4,394	4,947	834	3,841	41,501	6,584	34,916
セグメント利益	6,009	1,349	1,666	245	935	10,205	448	9,757

- (注) 1. セグメント利益の調整額 448百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。